

平成 30 年 11 月 29 日

総務民生常任委員会
委員長 吉津 弘之 様

総務民生常任委員 岩藤 睦子

総務民生常任委員会行政視報告書

下記の日程で行政視察を実施しましたので、別紙のとおり報告します。

記

1. 視察期日及び視察先

平成 30 年 11 月 5 日 (月)

愛知県東海市 「いきいき元気推進事業について」

11 月 6 日 (火)

三重県津市 「ユニバーサルデザインのまちづくり」

11 月 7 日 (水)

奈良県橿原市 「子ども総合支援センターの取り組みについて」

2. 視察参加名簿

委員長 吉津 弘之

副委員長 江原 達也

委員 三輪 徹

委員 長尾 実

委員 岩藤 睦子

委員 橋本 憲治

委員 綾城 美佳

以上 7 名

3. 視察報告・所感 別紙

(別紙)

視察先	愛知県東海市			
視察日時	平成 30 年 11 月 5 日 (月) 14 : 00 ~ 16 : 00			
視察項目	いきいき元気推進事業			
対応部署名	東海市市民福祉部健康推進課			
自治体概要	面積	43.43 km ² (名古屋市の中心部まで約 15 km)	人口	114,511 人 (H30.4.1 現在)
	世帯数	49,991 世帯 (H30.4.1)	出生数	1,145 人(平成 29 年)
			死亡数	840 人(平成 29 年)
	特色 ; 愛知県の主要な工業地域である名古屋南部臨海工業地帯の一角を形成し、産業上の拠点都市として役割を果たしている。 予算規模(平成 30 年度当初予算) ; 一般会計 434 億 8,900 万円 特別会計を含む全会計 664 億 5,005 万円 財政力指数(平成 29 年) ; 1.26(全国都市 8 位) ※臨海部企業からの固定資産税収入が多い			
視察内容				
『いきいき元気推進事業のはじまり』				
●東海市の現状				
○人口の推移…超高齢社会に!! 平成 6 年は 65 歳以上が 9.3%だったのが平成 26 年には 20.3%に				
○市民の健康状態…平均寿命が低い!! 男性 : 78.4 歳 (県全体 79.1 歳 68 位) 女性 : 85.4 歳 (県全体 85.4 歳 43 位)				
○医療費の状態…高齢者ほど高額!! 50 歳から 1 人当たりの医療費が 1 ヶ月 2 万を超える。70 歳以上は 3 万 5 千円近くかかっている (平成 21 年 5 月診療分)				
○市民の健康状態…健康意識が低い!! 男性は特に 40 歳から 59 歳まで特定健康診査受診率が 20%に満たない				
●全庁的な取り組み				
★鈴木市長の 3 期目の新たな方向性「市民の『健康づくり』と『生きがいくくり』」 改善の方策…市の今ある『社会資源を活用』して、健康分野だけでなく、都市基盤や生涯学習・生涯スポーツなど『様々な分野からの連携』を図り検討するため企画政策内にいきいき元気推進担当を設置し、いきいき元気推進委員会を職員 42 人で設置。				
★ビジョン (将来像) <u>ひとりひとりが いきいきと 笑顔でいられるまち</u>				
『いきいき元気推進事業開始』				
●健康応援情報				
健康診断の結果(身長・体重・血圧・血液データ・尿データ等)+生活習慣に関する質問 =あなたにあった「運動メニュー」「食事メニュー」のアドバイス				



● トマト de 健康プロジェクト

東海市とカゴメ(株)が連携し「トマトをとおして市民一人ひとりの健康づくり及び地域の活性化に資する」プロジェクト事業（平成 26 年 4 月協定締結）

- ★ トマト給食・トマト新聞発行（平成 26 年～）
- ★ トマト de 健康フェスティバル（平成 27 年～）
- ★ トマトジュースのでる蛇口（平成 26 年 10 月～）
- ★ トマト記念館（職の活動拠点）（平成 26 年 11 月～）

『事業取り組みの効果』

市民…平成 24 年度と平成 29 年度を比較したところ、運動に取り組む人の割合は横ばいだが健康寿命が男女とも向上し、健康づくりの取組みをしている人の割合なども向上している。

健康データ…実施前と比べ平均寿命が男性 81.1 歳、女性 86.8 歳と上昇。元々、特定健康診査受診率は 48.2%と高く現在も横ばいである。高齢化率が 3.3%上昇し 21.2%となり 1 人当たりの国民健康保険の医療費、人口透析数はやや向上したが県平均より下回っている。

所 感

「トマト de 健康づくりプロジェクト」が、トマトの産地として農業と健康づくりが融合しているのに関心があったが、トマトは作られておらずカゴメの発祥の地というまちの特性を活かし、カゴメ(株)と協定を締結したものだ。東海市で感心したのは町ぐるみで健康に取り組んでいるということ。行政が健康分野だけでなく、都市基盤や生涯学習・生涯スポーツなど『様々な分野からの連携』を図り検討するため平成 21 年に企画政策内にいきいき元気推進担当を設置し、全庁的に取り組んでいったことが大きいと感じる。今では町の中に運動の場や飲食の店などに健康応援ステーションの幟旗を掲げ、運動ステーションでは運動応援メニューを見て筋トレや歩き方の指導を受けられる。また、市内には自分に合ったウォーキングができる公園が 10 箇所ある。食生活ステーションではお店のメニューにエネルギーや野菜、塩分、バランスの四つ葉表記があり、栄養バランスの参考としている。また、企業への出前講座を行ない働く世代の健康づくりを応援し、官民一体となり健康づくりに取り組んでいる。東海市の「いきいき元気推進事業」は「第 1 回健康寿命をのぼそう！アワード」で厚生労働省健康局長優良賞自治体部門の賞を取っている。長門市も、「健幸」のまちとしてラジオ体操など様々な取り組みをしているが、健康寿命向上や保険料削減のためにも、官民一体となった更なる取り組みを考えていかなければならないと考える。

(別紙)

視察先	三重県津市			
視察日時	平成 30 年 11 月 6 日 (火) 13 : 30 ~ 15 : 30			
視察項目	ユニバーサルデザインのまちづくりについて			
対応部署名	津市政策財務部政策課			
自治体概要	面積	711.19 km ²	人口	279,857 人 (H30.4.1 現在)
			世帯数	124,895 世帯
	平成 18 年 1 月 1 日、津市・久居市・河芸町・芸濃町・美里村・安濃町・香良洲町・一志町・白山町・美杉村の 10 市町村が合併し新しい津市が誕生した。県下一の面積を有する。「津」とは本来「港」を意味し海上交通・交易の拠点を表す。古くは日本三津とうたわれ栄えた港町。 財政状況 (平成 30 年度当初予算) ; 一般会計 1,102 億 6,473 万円 特別会計 631 億 8,257 万円 企業会計 622 億 2,685 万円			
視察内容				
まず、ユニバーサルデザイン (Universal Design、UD) とは、文化・言語・国籍の違い、老若男女といった差異、障害・能力の如何を問わずに利用することができるように目指した施設・製品・情報などの設計 (デザイン) のことである。				
1、UDのまちづくりの経緯について				
津市では、誰もが暮らしやすい社会を実現するためにUDの観点は必要不可欠なものと考え、平成 20 年 3 月に策定した総合計画に「ユニバーサルデザインのまちづくりの推進」を掲げ、平成 21 年 2 月に、市内でユニバーサルデザインのまちづくりを目的に活動する団体間の連携を深め行政等の関係機関と協働し「津市ユニバーサルデザイン連絡協議会」が発足した。ネットワーク構築に関する業務を協議会へ委託し、市内でのユニバーサルデザインの普及啓発事業を実施。				
●津市ユニバーサルデザイン連絡協議会の活動内容				
①市内小中学校で開催されるユニバーサルデザイン講座へ講師の派遣				
ユニバーサルデザインについての基本的な知識の降雨集、車いす体験・アイマスク体験等を実際に身体を用いての体験やワークショップを取り入れた講座を展開し、平成 20 年度から平成 29 年度末までの受講者 (市職員は除く) は約 17,700 人。				
②ユニバーサルデザイン発表会の開催				
津市ユニバーサルデザイン連絡協議会と津市が共同で、1 年に 1 度ユニバーサルデザイン講座を受講した小中学生等の発表の場として平成 21 年度から開催。当日は子どもたちの発表に加え、介助犬や聴導犬などのデモンストレーションを交えた講演や車いす体験、高齢者体験コーナーを開設するなどし、来場者にもユニバーサルデザインについて考える機会を提供している。				
③津市職員に対するユニバーサルデザイン研修への協力				

ユニバーサルの推進体制の充実を目的として、全職員を対象にユニバーサルデザインに関する講話、車いす体験・アイマスク体験などの疑似体験、ワークショップなどの研修を実施。平成 24 年度までを集中期間として取組み延べ 2,535 名が受講した。その後も引き続き、新規採用職員や採用後 2 年目職員向けの段階別研修の中でもユニバーサルデザインに関する研修を実施し、全ての職員に対しユニバーサルデザインの考え方の浸透を進めている。

④各地区のイベントにおける啓発活動及び新たな活動団体の発掘

市内で開催されるイベント等の開催時に、パンフレットや啓発物品を配布しユニバーサルデザインについての普及啓発活動に努め、認知度向上や新たな人材発掘にとりくんでいる。

2、UD発表会の実績や効果、事業に伴う予算について

①UD発表会の実績

これまで小学校 24 校中学校 3 校、高校 1 校が発表校となり、学校からは延べ約 465 人、一般来場者は延べ約 815 人が参加（平成 21 年度～平成 29 年度）

②効果

ユニバーサル講座を受講した子どもたちの成果発表を通じて、市民に幅広くユニバーサルデザインについて学んでもらい一層深めることができる。

③事業に伴う予算

平成 30 年度当初予算は、UDネットワーク構築事業に係る委託料やUD口座に係る講師報奨金、UD発表会に係る経費、啓発パンフレットの印刷料として合計 67 万 3 千円を計上。また特に取り組みが活発な香良洲地域をモデル地区として、取組を推進する別枠予算を計上している。

所 感

津市は、平成 20 年 3 月に策定した総合計画に「ユニバーサルデザインのまちづくりの推進」を掲げる前から、ユニバーサルデザインを考えるまちづくりの市民団体があり、ユニバーサルデザインに対する意識が高い町だと感じた。そして、そういう素地があったからこそ総合計画に「ユニバーサルデザインのまちづくりの推進」を掲げることができたと思う。さらに、行政主導で団体間の連携を深め「津市ユニバーサルデザイン連絡協議会」を発足させネットワーク構築に努めたことに関心を持った。さらに協議会主催のUD発表会など一歩進んだ取り組みだと思った。しかし、参加校・参加者は年々減少傾向にあるようだが、継続していかなければいけないと思う。

長門市では、ユニバーサルデザインの認知度はどうだろうか。歩道や施設等に視覚障害者誘導用ブロックや点字案内があるが、まだまだユニバーサルデザインは浸透していないと感じる。長門市は、観光でインバウンドをすすめている。これからは、外国人も増えると想定される。高齢者も益々増えてくる。誰もが暮らしやすい社会を実現するためにユニバーサルデザインの観点は必要不可欠なものと考えている。

(別紙)

視察先	奈良県橿原市			
視察日時	平成 30 年 11 月 7 日 (水) 10 : 00 ~ 11 : 30			
視察項目	子ども総合支援センターの取り組みについて			
対応部署名	橿原市教育委員会事務局、橿原市子ども総合支援センターこども発達支援課			
自治体概要	面積	39.56 km ²	人口	122,723 人 (H30.4.1 現在)
			世帯数	53,052 世帯
<p>奈良県のほぼ中部部に位置し、古くから地域の交通のとして重要な位置を占めている。奈良市に次ぐ県下第二の都市でもある。わが国古代文化の発祥地として、史跡、文化財等の歴史的資産が数多くのこっている。市名は、神武天皇即位紀元辛酉の年の春正月の庚辰の朔日に畝傍山東南「橿原の宮」に即位し建国したことに由来する。</p> <p>産業別就業人口(平成 22 年国調) 52,451 人(100%) 第 1 次 686 人(1.3%) 第 2 次 12,046 人(23.0%) 第 3 次 36,412 人(69.4%) 分類不能 3,307 人(6.3%)</p>				
視察内容				
<p>子ども総合支援センター (平成 26 年 4 月開所) 乳幼児期から就学時に向け、保険・福祉・教育等の総合的な視点から療育・リハビリ・相談・研修等を行う施設。</p> <p>●施設について</p> <ul style="list-style-type: none"> ○白橿南小学校の北館校舎を改装 ○CO₂ 排出抑制や環境に配慮し、天井・壁・床に断熱材、外壁に面した窓は複層ガラスなどの断熱対策 ○20 kW/h の太陽光発電設備 ○総事業費：約 2 億 8,300 万円 (地域経済活性化・雇用創出臨時交付金(地域の元気臨時交付金約 2 億 7,600 万円)) <p>●組織</p> <pre> graph LR EC[教育委員会] --> CCS[子ども総合支援センター] CCS --> ES[教育支援課] CCS --> CT[子ども療育課] ES --> SAE[特別支援教育係] ES --> CAS[相談支援係] CT --> TSA[療育支援係] SAE --> CDSD[こども発達支援課] CAS --> CDSD TSA --> CDSD </pre> <p>(児童発達支援事業所かしの木園)</p>				

○こども発達支援課

◆特別支援教育係

- ◇発達障がい者支援体制整備事業
- ◇学校への発達障がいに関わる巡回支援訪問
- ◇就学後の発達相談
- ◇発達障がい・特別支援教育に関する研修

◆療育支援係

- ◇児童発達支援事業所「かしの木園」の運営
- ◇個別療育・集団療育
- ◇保護者支援

◆相談支援係

- ◇巡回支援訪問
- ◇就学前の児童の発達相談
- ◇乳幼児健診時の心理相談
- ◇医師等の相談
- ◇幼児療育教室（乳幼児健診後のフォロー教室）

●センター開所までの動き

- ◆気になる子・療育を受ける子どもの増加・多様化



平成 17 年 4 月 発達障害者支援法 施行

平成 20 年度 「発達障害者支援体制整備事業」（厚生労働省）

「特別支援教育体制推進事業」（文部科学省）の取り組み開始

- ◆保護者支援（ペアレント・トレーニングの実施）

- ◆相談支援ファイル作成（りんくノート）

- ◆用紙療育手法ガイドブック（もありんく）

平成 21 年度以降も「発達障がい者支援体制整備事業」として取り組む（市の単独事業）

●発達障がい者支援体制整備事業

- ◆切れ目ない支援体制の構築
- ◆支援の充実
- ◆支援者のスキル向上

所 感

橿原市子ども総合支援センターの施設見学を兼ね、事業の説明を受けた。橿原市は平成 21 年度以降、市の単独事業として「発達障がい者支援体制整備事業」（途切れのない支援体制の構築、支援の充実、支援者のスキル向上）を行なっている。発達障がいは早期に分かることが望ましいとされている。課題は個別療育の指導者の確保。特に言語聴覚士の確保に苦慮しているとのこと。事細かに説明を受け長門市も参考にしたい事例がたくさんあった。一番驚いたことは子ども総合支援センターが教育委員会の管轄だったことだ。子育て世代包括支援センター事業もこども未来課、子育て支援課、健康増進課、子ども総合支援課で妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない継続的な把握・相談・情報提供・助言・支援プランの作成と関係機関との連絡・調整を図っており、福祉と教育の連携ができていると感じた。子ども総合支援センターの充実した遊具や施設、指導を実際に見て、長門市は発達障がいについて、もっと研究が必要と思った。最近、発達障がいはテレビでもよく取り上げられる。市民も発達障がいについて関心と理解が必要だ。